今週の為替相場見通し（2019年9月30日）

総括表		注	先週の値動き レンジ			終値	今週の予想レンジ		
米ドル	（円）		106.96	～	108.18	107.94	107.00	～	108.50
ユーロ	（ドル）		1.0904	～	1.1025	1.0942	1.0800	～	1.1000
（1ユーロ=）	（円）		117.44	～	118.79	118.11	117.00	～	119.00
英ポンド	（ドル）		1.2270	～	1.2504	1.2287	1.2150	～	1.2500
（1英ポンド=）	（円）	＊	132.32	～	134.62	132.63	129.00	～	134.00
豪ドル	（ドル）		0.6739	～	0.6806	0.6767	0.6650	～	0.6800
（1豪ドル=）	（円）	＊	72.48	～	73.32	73.01	72.00	～	73.50

（データ）先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

為替営業第二チーム 菊池 雄太

（1）今週の予想レンジ： 107.00 ～ 108.50 円

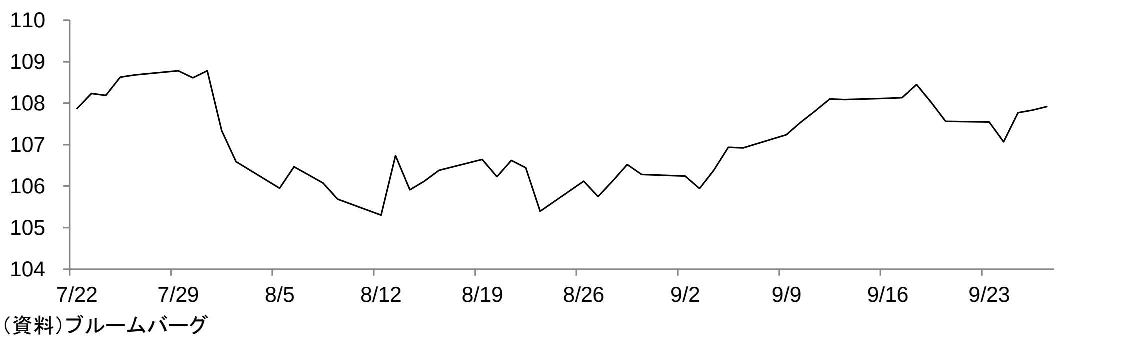
（2）ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は下に往って来いの展開。23 日に107 円台後半でオープンしたドル/円は、独9月PMI(速報値)が6 年半ぶりに50 を下回り、ユーロ/円の売りにドル/円も107 円台前半まで連れ安となった。24 日は中国が米国産大豆の輸入関税を掛けないとの報道、日銀黒田総裁の追加緩和に前向きな発言、英国最高裁が首相による議会の閉鎖を違法と判断したことなどから107 円台後半まで上昇した。しかし、米9 月消費者信頼感指数の下振れや、ペロシ米下院議長がトランプ米大統領に対し正式な弾劾請求を発表するとの報道からドルが売られ、一時週安値となる106.96 円まで下落した。25 日は米中貿易協議への期待感からじわじわと反発し、米8 月新築住宅販売件数が予想を上回ったことや、日米貿易協定の初期段階の合意が発表されると勢いが加速し107 円台後半まで上昇。26 日は期末を控えたドル買いの思惑が強まる中、ニューヨーク連銀の翌日物レポオペの結果に対しドル売りが持ち込まれ、さらにトランプ大統領の内部告発状が提出されるとドル/円は107 円台半ばまで下落。しかし、中国王外相が米国からの輸入を拡大する用意があるとの発言したことから108円手前まで反発した。27 日、サンダース英金融政策委員が利下げする可能性を示唆したこと等から欧州株が上昇。米債利回りの上昇もあり、ドル/円は週高値となる108.18円まで上昇したが、米政権が対中投資の制限を検討していると伝わると米中貿易協議への影響を懸念しリスク回避の動きから、107台円後半まで下落し、107.94円付近で週越した。

今週のドル/円相場は上値の重い展開を予想する。米中貿易摩擦について、米中は10月10日に閣僚級協議を再開するとの報道があり進展を期待する向きがある一方、先週末の“トランプ政権が米国から中国への証券投資の制限を検討している”との報道で、再び不透明感が強まり警戒ムードが出てきそうである。この状況下、今週は米国で各種経済指標を控えている。10月1日（火）には9月ISM製造業景気指数が発表される。同指数は8月に49.1となり、景気の拡大と縮小の分かれ目となる50を2016年8月以来で初めて下回った。9月以降は、米中が追加措置に踏み切った一方、緊張緩和を模索する動きもうかがえたことから、9月は50.5へやや改善すると市場では予想されている。また、4日（金）には、9月雇用統計が発表される。8月の非農業部門雇用者数は前月比+13.0万人と6月（同+15.9万人）からの減速が確認される内容。9月は前月比+14.0万人と8月比でやや改善すると市場では予想されている。米国の年内追加利下げ期待がある中、市場予想を大幅に下回る数字となれば、年内追加利下げへの期待が強まりドル売りの流れが強まりそう。

（3）先週までの相場の推移

先週（9/23～9/27）の値動き： 安値 106.96 円 高値 108.18 円 終値 107.94 円



（資料）ブルームバーグ

2. ユーロ

為替営業第二チーム　田家 裕介

(1)今週の予想レンジ:　1.0800 ～ 1.1000　117.00 ～ 119.00 円

(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

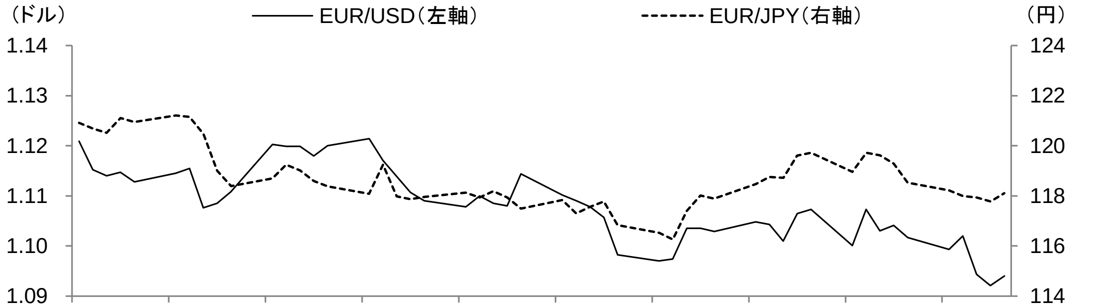
先週のユーロ/ドルは下落する展開となった。週初23日、1.10台前半で取引を開始したユーロ/ドルは週高値1.1025を付ける場面も見られたが、ドイツ、フランス、ユーロ圏全域の9月PMI(速報値)が予想対比悪化したことやドラギECB総裁が「追加の利下げの余地はまだある」と発言したことから1.10丁度を割れると1.0966まで急落。しかしその後は米金利が低下する中、ユーロ/ドルは底堅い展開となり1.10丁度まで反発。24日、米9月消費者信頼感指数が大きく低下したことやトランプ米大統領への弾劾請求が発表されたことでドル売りの展開となり、1.1024まで底堅く推移。25日、米8月新築住宅販売件数が予想を上回ったことに加え、トランプ大統領がバイデン元副大統領の調査をウクライナに要求するも「一切の圧力を掛けていない」と発言したことや、「中国との通商協議はみんなが予想しているよりも早く合意に達する可能性」と述べたことからドル買いの流れとなり、ユーロ/ドルは1.0938まで大きく下落。26日、中国外務省が「米国が中国製品の関税免除を検討していることから、中国も米製品をもっと購入する気がある」と発言すると米中貿易問題解決への期待感からドルが買われたことでユーロ/ドルは1.0909まで続落。27日、ユーロ/ドルは一時2年4か月ぶり安値1.0904まで下落するも、サウジアラビアがイエメンと部分停戦に合意したと伝わったことからユーロ/円が上昇する中、ユーロ/ドルも1.0949まで反発。結局、ユーロ/ドルは1.09台前半で越週した。

今週のユーロ/ドルは下落する展開を予想する。まず欧州経済が非常に悪化している印象だ。23日に公表されたPMIはドイツ、フランス、欧州全域の実績は予想対比悪化となっており、特にドイツの製造業PMIは予想44.0に対して実績41.4と好況不況の境目とされている50.0を2019年1月に割り込んで以降もほぼ一貫して低下基調となっている。ドイツは欧州圏全体のGDPの約20%を占めていることから欧州経済への警戒感は引き続き高い状態が続くだろう。一方でブレグジットに関しては英最高裁がジョンソン英首相の議会閉会を違法と判断した。英政局は混迷を極めており、全く先を見通すことができないものの、ジョンソン首相が掲げている10月末でのEU離脱は現実的ではない印象だ。来年1月まで離脱を延期する可能性が高まることは問題の先送りに過ぎず、同問題の結末を見通すことができるまではユーロやポンドを積極的に買う市場参加者は限定的だろう。今週のユーロ/ドルは欧州経済への警戒感やブレグジットの不透明感によって上値重い展開を予想する。今週の重要イベントは30日(月)にユーロ圏8月失業率、10月1日(火)にユーロ圏9月製造業PMI(確報値)、3日(木)にユーロ圏サービス業PMI(確報値)の発表が予定されている。

(3)先週までの相場の推移

先週(9/23～9/27)の値動き:

	安値	高値	終値
(対ドル)	1.0904	1.1025	1.0942
(対円)	117.44	118.79	118.11



(資料)ブルームバーグ

3．英ポンド

欧州資金部　野原　龍一

(1)今週の予想レンジ:　1.2150　～　1.2500　　129.00　～　134.00　円

(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

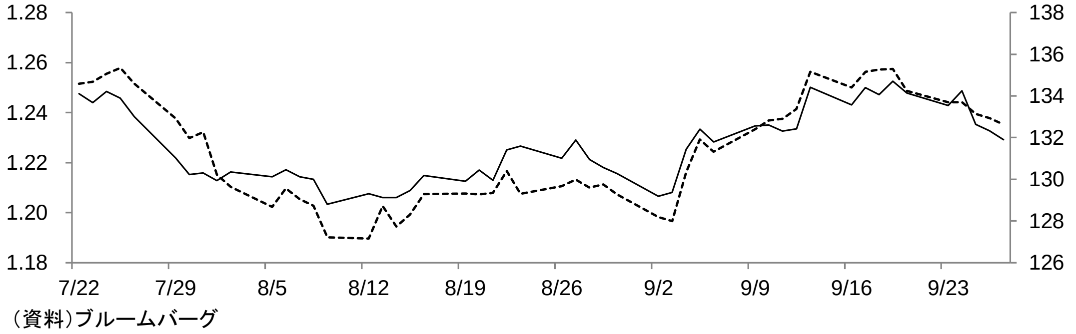
先週の英ポンド相場は、総じて上値の重い展開。英ポンドは1.24台半ばでのスタート。週明け23日、独・仏・ユーロ圏の予想比弱いPMIを受けて欧州債金利が大幅低下、それに伴うEUR売りが波及し英ポンドは1.2420台まで下落。その後はジョンソン首相による議会閉鎖に関する最高裁の判決待ちで小動き。24日、最高裁の判決でジョンソン首相の判断は「違法」との結果に、直後は1.2490まで急騰するも1.25台手前ではSell the fact 的な売りが強く1.2440割れまで下落。その後は、早期の議会再開を好感して1.2503まで上昇するも、議会再開がブレグジット進展に向けた根本的な解決策にはならないとの判断から上値は重い。25日、議会再開を控えてポジションを落とすフローが優勢で1.2430割れまで下落。議会再開後、政府が総選挙を再度実施する姿勢を示すと共に、労働党側も合意なき離脱回避を前提に総選挙実施を選択肢に含む姿勢を見せ、総選挙への警戒感が高まりから英ポンドは1.2350割れまで大幅下落。26日、アジア時間に1.23台後半まで戻すも、議会を控えて売り優勢の展開。加えて、労働党アボット氏が政府の離脱案を支持しないと表明する等、政治的混乱の強まりへの懸念から1.2303まで下落。英国とEUが北アイルランドに関して一時的なバックストップ案を議論とのヘッドラインに1.2360台までショートカバーで反発も、戻り売りが強く1.2330台まで下落。27日、BOEメンバーのソーンダース氏がブレグジットが合意に至っても利下げの可能性があると示唆。金利低下、英ポンド売りで反応し1.2270まで急落。しかし、市場の注目材料は政治の行方であり、期末のドル売りフローも重なり急落前の水準まで値を戻した。その間、SNPはジョンソン首相を追放して他の議員を暫定首相として支持する姿勢を示すが、政治的不透明感を払拭する材料とはならず上値の重さは継続、1.2330から再度1.23割れへと緩む展開となった。

今週の英ポンド相場は、トレンドの出づらい展開を予想。ジョンソン首相による議会閉鎖が違法と判断されたことで、首相が強引に10月31日(木)までに強硬離脱を実現する可能性は低下したと考える。そのため、今月初旬に成立したEU離脱延期法案に基づき、離脱期限を20年1月31日(金)に延期する申請を10月19日(土)までに実施し、EU側が受理するシナリオが先週に比べて高まった印象。今週末の保守党大会後に新規の離脱案をまとめEU側に提出する可能性もあるが、仮にEU側と合意に辿り着いても英国議会で過半数の合意を得ることは困難と予想され、最終的には10月末までに離脱延期法案が適用されるシナリオを想定。ただし、先週、議会再開後の英ポンドの値動きを見る限り離脱延期は既に市場である程度織り込まれており、来年1月までの離脱に向けた具体的な道筋を見極める時間帯に入ったと考える。来年1月までに総選挙が実施されるには基本的に議会の3分の2以上の賛成が必要となるが、労働党は先週、総選挙の実施を辞さない姿勢を示しており10月末以降に総選挙実施の可能性が高いと思われる。足元の世論調査では保守党が労働党をややリードも過半数には至らず、今後の各党の政策次第で支持率が変動しやすいなか、総選挙に向けて新規でのポジション構築の動きは限定的であり、不透明感の中で英ポンドは新たな材料に敏感に反応する展開を予想。通貨オプション市場に目を向けると、1か月ものボラティリティは議会再開を受けてやや緩むも高値圏で推移、来年1月末にかけてのボラティリティも高値圏にあり、政治不透明感は強い状況。スポットの値幅は出やすいと思われる一方で、直近2週間で上下両方向の動きをこなしたこともあり今週はトレンドが出づらい展開を想定。予想レンジは1.2150-1.2500。

(3)先週までの相場の推移

先週(9/23～9/27)の値動き:

	安値	高値	終値
(対ドル)	1.2270	1.2504	1.2287
(対円)	132.32	134.62	132.63



(資料)ブルームバーグ

4. 豪ドル

為替営業第一チーム　高村 尚史

(1)今週の予想レンジ:　0.6650 ～ 0.6800　72.00 ～ 73.50 円

(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

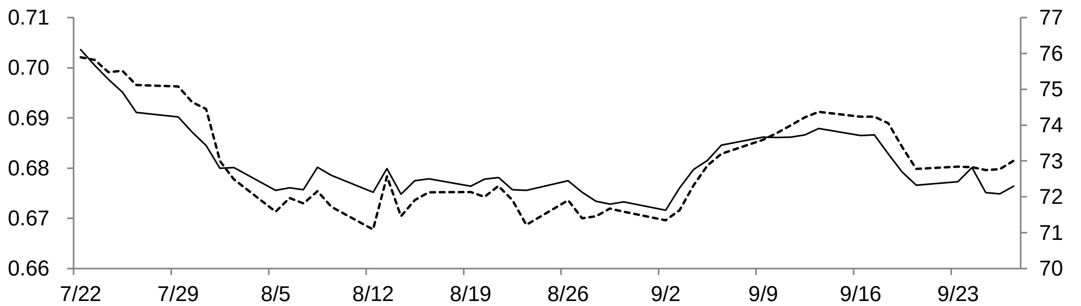
先週の豪ドル相場は週末にかけて下落する展開。週初23日は0.67台後半でスタートすると、東京休場で薄商いの中、豪ドルは動意なく推移。24日、豪州準備銀行(RBA)ロウ総裁の講演は次会合での利下げ可能性を示唆したものの、豪経済の緩やかな回復見込や量的緩和実施の可能性が低いことに言及した点などが材料視され、豪ドルは週高値となる0.6806まで上昇。同日海外時間には米トランプ大統領への弾劾手続開始が発表されたことも豪ドルを支えた。しかし25日、NZ準備銀行による金利据置発表は豪ドルを支えたものの、その後はドル買いが優勢になると、豪ドルは週安値となる0.6739まで下落。欧米時間にはトランプ大統領とウクライナ大統領の電話会談記録が公表され、またトランプ大統領が米中合意に近づいていると発言したことも豪ドルの上値を押さえた。26日は0.67台後半まで買戻される場面が見られたものの、中国が米製品の購入拡大に前向きとの報道もあって押し戻されるなど、揉みあう展開。27日はドルの底堅さに上値を押さえられながらも買い戻しが優勢となり、0.67台後半で越週している。

今週の豪ドル相場は上値の重い展開を予想する。今週は10月1日(火)にRBA理事会が予定されており、0.25%の利下げが行われる可能性が高い。先週24日のロウRBA総裁の講演ではタカ派な発言に反応して豪ドルが上昇する場面も見られており、市場への利下げ織込みも若干低下して8割弱程度となっているが、此処許GDPや雇用・住宅関連指標は着実に軟化しており、インフレも中銀のターゲットを引き続き下回る中、利下げ実施の可能性は高いだろう。米中通商協議については次回会合が10月2週目開催予定となっている。双方の直近の動きを見る限りこれ以上の情勢悪化の可能性は低いと考えるものの、会合に向けて警戒感は高い。今週の豪ドルについては引き続き軟調な展開が続くと想定しておきたい。

(3)先週までの相場の推移

先週(9/23～9/27)の値動き:

	安値	高値	終値
(対ドル)	0.6739	0.6806	0.6767
(対円)	72.48	73.32	73.01



(資料)ブルームバーグ

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。